

# 地域戦略研究所紀要

## 第 2 号

九州・山口における熊本地震後の宿泊動向に関する影響

内田 晃 …… 1

北九州市立大学  
地域戦略研究所  
2017.3

# 九州・山口における熊本地震後の宿泊動向に関する影響

内田 晃

- I 調査の背景と目的
- II アンケート調査の概要
- III アンケート分析から見た震災による影響
- IV まとめ

## <要旨>

本調査では九州・山口の主要都市に立地する宿泊施設における熊本地震の影響について、地震後の影響やその後の回復状況を把握することを目的としたアンケート調査の結果を分析したものである。9割近くの施設がGW明け頃までは「影響があった」と回答する一方で、7月には「ほぼ回復した」と回答した施設が半数まで増えた。客室稼働率の前年比は総じて4月期、5月期はマイナスであったが、6月期はプラスとなっている施設が半数を超えていた。また、復興需要のあった熊本市よりも広域交通アクセスに影響が残った鹿児島市で客室稼働率の前年比を下回る傾向が強かった。ビジネスだけでなく観光需要の大きい鹿児島市では国内、海外含めた団体観光客の旅行取りやめの影響が大きかったと言える。政府が進めるいわゆる「九州ふっこう割」に対する期待度はそれほど小さくなく、効果に対する疑問や制度自体に対する不信感も多くあがっていた。

## <キーワード>

熊本地震 (2016 Kumamoto Earthquake)、宿泊施設 (Accommodations)、客室稼働率 (Room occupancy ratio)、宿泊キャンセル(cancellation)、震災復興 (Earthquake disaster reconstruction)

## I 調査の背景と目的

平成28年4月14日の21時26分に熊本県益城町を震源とするマグニチュード6.5の地震が発生し、同町で震度7、熊本県熊本市、玉名市、宇城市などで震度6弱を観測した。その約28時間後の4月16日午前1時25分に同町を震源とするマグニチュード7.3の本震が発生し、同町及び西原村で震度7、熊本市、南阿蘇市、合志市などで震度6強を観測した。この立て続けに起こった地震は「平成28年(2016年)熊本地震」と命名された(本論では以下「熊本地震」と表記する)。この地震による被害は関連死を含めると150人以上に上り、建築物の被害も全壊8千棟、半壊3万棟を超えた。被害は熊本県内だけにとどまらず、大分県を始め九州全域の県に広がった。また、交通インフラにも大きな影響を与えた。九州新幹線は回送車両が脱線したこともあり、全線開通したのは発生から14日後の4

月 27 日となった。復旧後も一部区間で徐行運転を余儀なくされていたため、通常ダイヤに戻ったのは 7 月に入ってからであった。九州自動車道は法面の崩落、道路の陥没・ひび割れ、落橋などが各所で発生したため、2 週間以上通行止の規制が続き、全線開通したのはゴールデンウィーク期間中の 4 月 29 日になってからであった。ただし落橋箇所を含む益城熊本空港 IC～嘉島 JCT 間は暫定片側 1 車線での開通となっており、平成 29 年 1 月現在も復旧工事が進められている。

このように、新幹線と高速道路の遮断は九州の人流、物流に大きな影響を与えた。特に北部九州と遮断された鹿児島県は、地震による直接的な被害は皆無に近い状況であったにもかかわらず、観光客の激減、物流の遅配などその影響は多大であった。折しも春の観光シーズン、修学旅行シーズンを目の前にしての災害であったため、団体客の敬遠は地域の観光業を直撃した。一方で、熊本県内では交通インフラの復旧後は、震災復興需要で多くの作業員が現場入りし、また多くの災害復旧ボランティアが全国から集結してきたこともあり、営業を開始したホテルや旅館を復興需要が下支えする状況が見られ始めた。このように地震の直接的被害があった熊本地域と、間接的な被害しかなかった鹿児島地域では宿泊施設への影響が対照的であった。

そこで、本研究所では、九州・山口の主要 6 都市のホテル・旅館等を対象として、熊本地震後の影響やその後の回復状況を把握するためのアンケート調査を平成 28 年 7 月に実施した。本論はその調査を整理、分析したものである。

## II アンケート調査の概要

### 1. 調査方法

調査は北九州市立大学・地域戦略研究所 Quick 調査<sup>(1)</sup>として、平成 28 年 7 月初旬に発送し、7 月 22 日を投函締切とする郵送調査法で実施した。対象としたのは山口県下関市、北九州市、福岡市、熊本市、大分市、鹿児島市に立地するホテル・旅館で、大手宿泊予約サイト<sup>(2)</sup>に登録されている 493 施設を抽出した。205 施設から回答があり、うち熊本地震当時開業していなかった 1 施設を除いた 204 施設からの回答を有効回答とした。有効回答率は 41.4%であった。都市別の配布数、有効回答数及び有効回答率を表 1 に示す。

表 1 アンケート配布数と回答数

	下関市	北九州市	福岡市	熊本市	大分市	鹿児島市	無回答	合計
配布数	41	68	181	80	50	73		493
有効回答数	21	29	66	29	20	38	1	204
有効回答率	51.2%	42.6%	36.5%	36.3%	40.0%	52.1%	—	41.4%

## 2. 回答施設の属性

回答施設の属性を表2に示す。客室規模別では「100～199室」が最も多く34.3%と全体の約3分の1を占めている。次いで「50～99室」が21.1%、「200～299室」が15.2%で続く。20室未満の小規模施設は21施設(10.3%)、300室以上の大規模施設は9施設(4.4%)と、いずれも数は少なかった。

施設タイプ別では「宿泊特化型ホテル(大浴場なし)」が圧倒的に多く全体の半数強の105施設(51.5%)を占めていた。これらの多くはいわゆるビジネスホテルに該当するものである。次いで、「宴会場、会議室等を備えた「総合型ホテル」」が48施設(23.5%)と約4分の1を占めた。これらはいわゆるシティホテルと呼ばれるタイプである。次いで多かったのは「宿泊特化型ホテル(大浴場あり)」で21施設(10.3%)を占めていた。客が求めるニーズが多様化する中で、ビジネスホテルでありながら大浴場を備えるホテルが近年増えつつある。これらのタイプは広い浴槽に入れることを謳っており、長期滞在者に人気がある。その他、数は少ないが、旅館、温泉旅館、カプセルホテルなどから回答があった。

表2 回答者の属性

客室数	1～19室	21	10.3%	施設タイプ	宴会場、会議室等を備えた「総合型ホテル」	48	23.5%
	20～49室	30	14.7%		宿泊特化型ホテル(大浴場あり)	21	10.3%
	50～99室	43	21.1%		宿泊特化型ホテル(大浴場なし)	105	51.5%
	100～199室	70	34.3%		カプセルホテル	4	2.0%
	200～299室	31	15.2%		温泉旅館(温泉の大浴場付き)	8	3.9%
	300～499室	5	2.5%		旅館(温泉なし)	13	6.4%
	500室以上	3	1.5%		ユースホステル	0	0.0%
	無回答	1	0.5%		ゲストハウス、簡易宿泊所	4	2.0%
	合計	204	100.0%		無回答	1	0.5%
				合計	204	100.0%	

## Ⅲ アンケート分析から見た震災による影響

### 1. 本震による施設営業への直接的な影響

4月16日に発生した本震によって、施設の営業に影響があったかどうかを聞いたところ、図1に示すように全体の84.3%の施設が「影響はなかった」と回答した。

「一時的に全館休業した」と回答したのは12施設(5.9%)で、このうち7施設は4月末までに営業を再開しており、残りの5施設も5月中にはすべて再開している。「現在も全館休業中」と回答したのは3施設(1.5%)であった。以上の15施設についてはすべて熊本市内の施設である。

また「一時的に一部機能の停止」と回答したのは9施設(4.4%)で、このうち6施設は

4月末までに営業を再開しており、残りの3施設も5月中にはすべて再開している。「現在も一部機能を停止中」と回答したのは1施設(0.5%)であった。以上のように施設に影響があった施設はほとんどが熊本市内の施設であった。回答のあった熊本市内の29施設のうち、「影響がなかった」と回答したのはわずか4施設(13.8%)であり、ほとんどの施設で営業に何らかの影響があったことが明らかとなった。

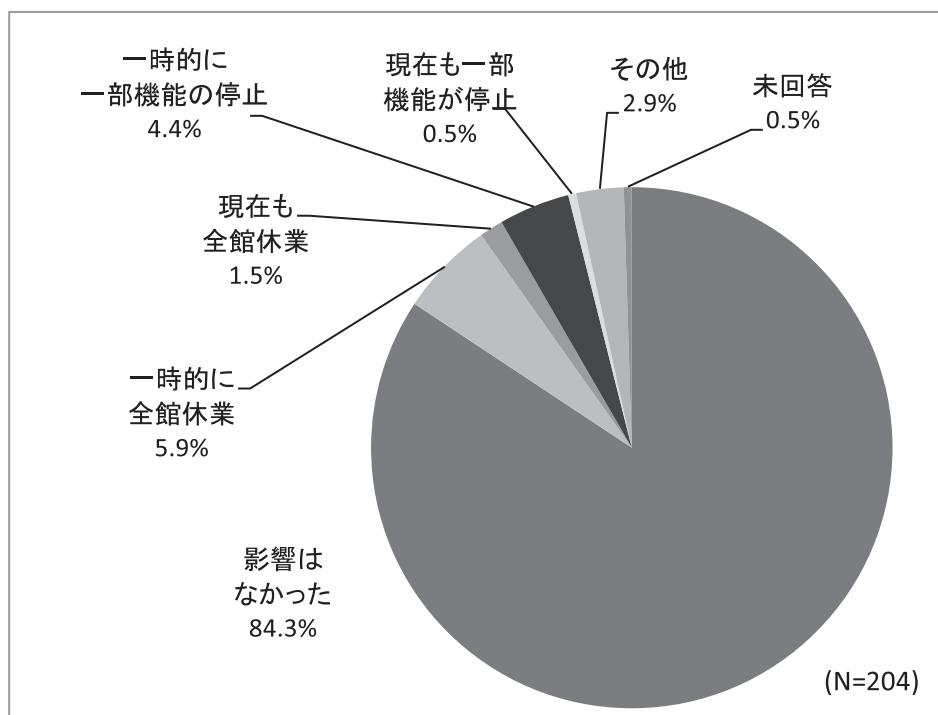


図1 本震による施設への影響

## 2. 宿泊稼働率の影響

宿泊稼働率への影響があったか(あるか)について、地震後からGW明け頃まで及び現在の状況と二時点で聞いたところ、図2に示すように地震後からGW明け頃までは「大きな影響があった」と「少し影響があった」と回答した施設の合計は全体の9割近くにあたる182施設(89.2%)に上り、地震の直接的な影響が少なかった都市でも多くの施設が影響を受けたことが明らかとなった。一方で現在では「少し影響が残っている」と「依然として大きな影響が残っている」と回答した施設の合計は80施設(39.2%)と4割弱まで減り、「ほぼ回復した」と回答したのが99施設(48.5%)であった。このように震災から3ヶ月が過ぎた時点では影響を受けた施設の大半で回復傾向が見られる。

都市別にみると、図3に示すように地震後からGW明け頃までは熊本市、鹿児島市、大分市の影響が顕著であった。特に鹿児島市では「大きな影響を受けた」と回答したのは31施設(81.6%)、「少し影響があった」と回答したのは7施設(18.4%)で、すべての施設で影響があった。直接的な地震の被害がなかった鹿児島市でこのような深刻な結果となっ

たのは、新幹線の不通、また全線開業後も大阪方面への直通列車が減便したことが影響したものと考えられる。

現在は、「依然として大きな影響が残っている」及び「少し影響が残っている」と回答した合計でみると、熊本市が 20 施設 (69.0%) と依然として状況が深刻であることが分かる。一方で「ほぼ回復した」と回答したのは大分市で 15 施設 (76.1%)、鹿児島市で 16 施設 (42.1%) となっており、GW後まで影響が深刻だった両市では幾分かの回復傾向が見て取れる。

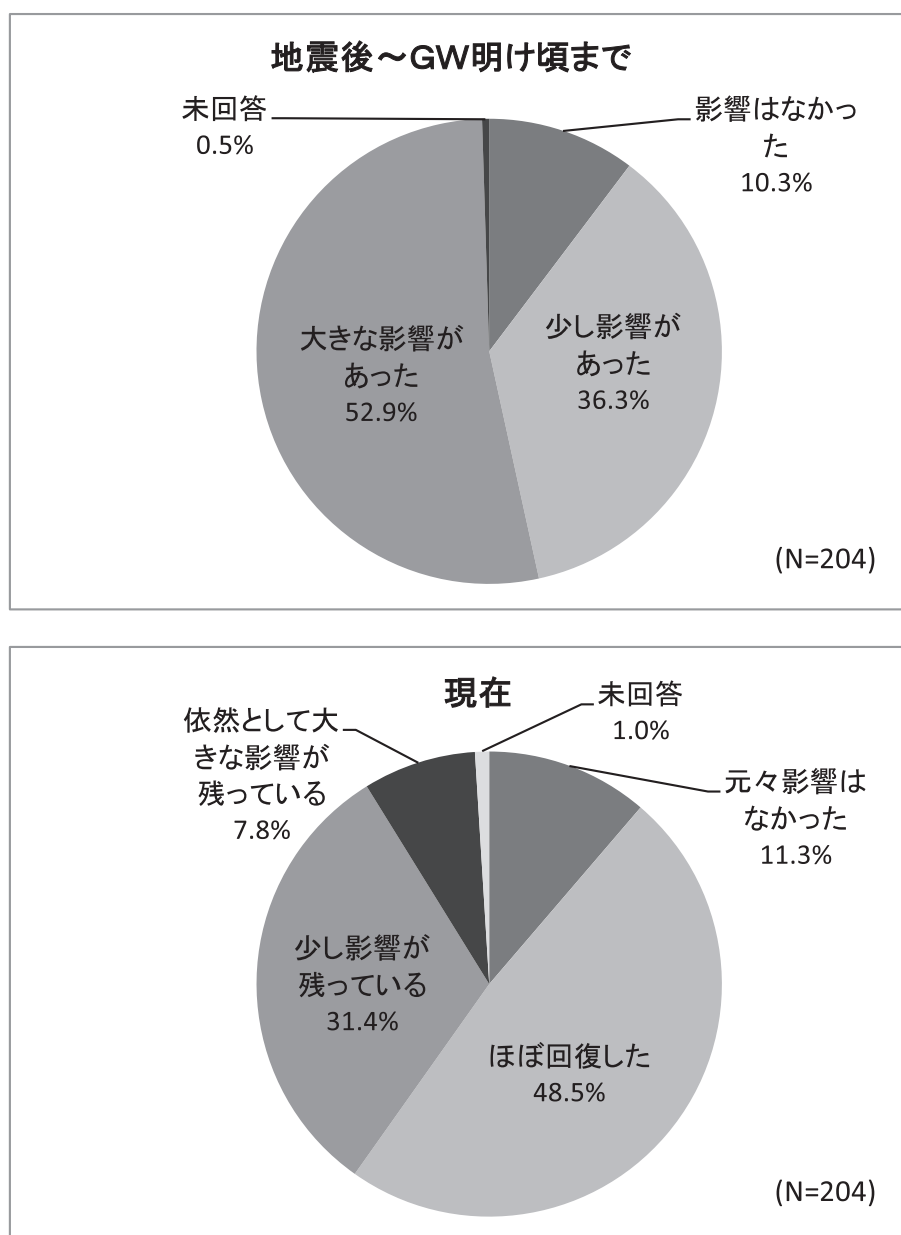


図 2 客室稼働率への影響

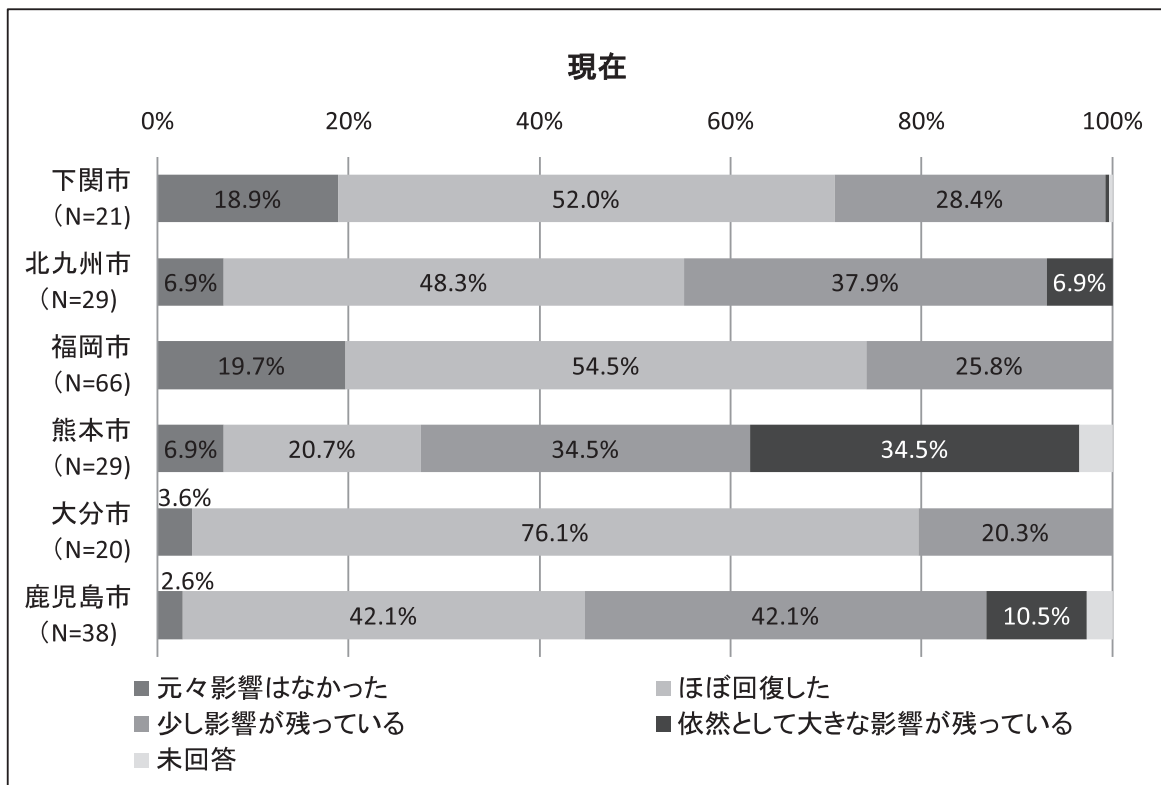
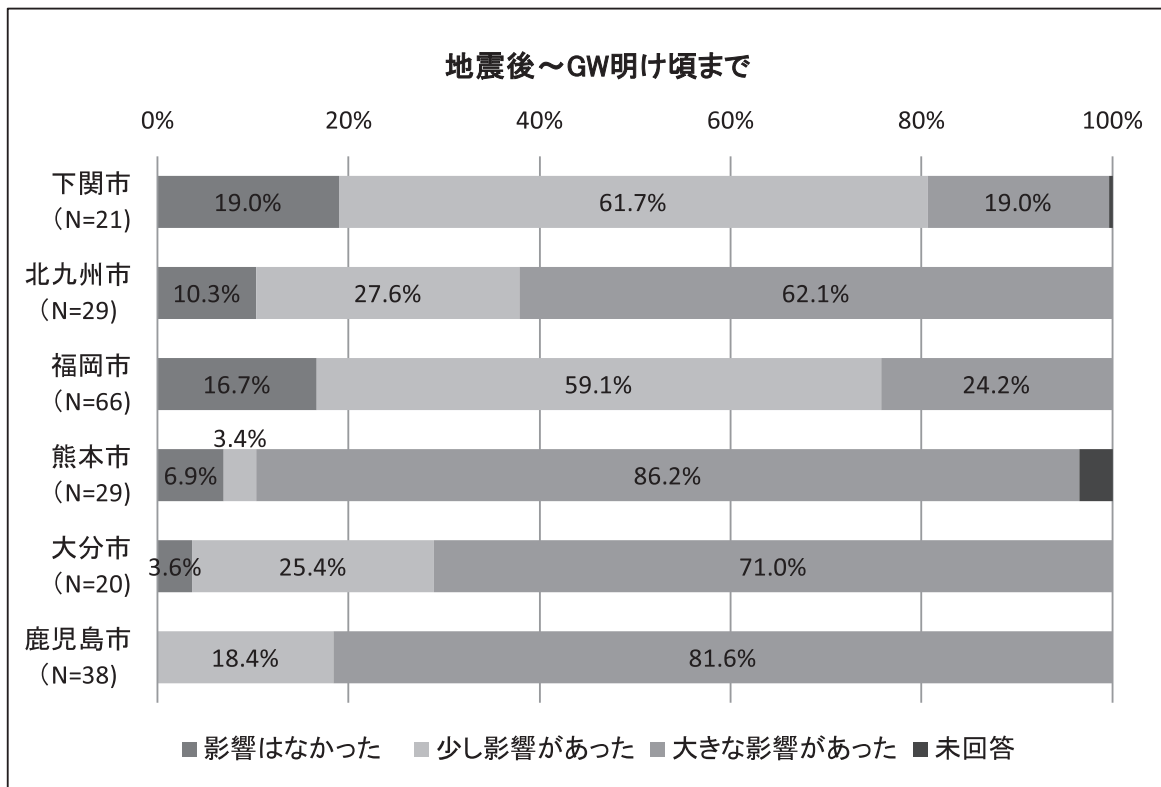
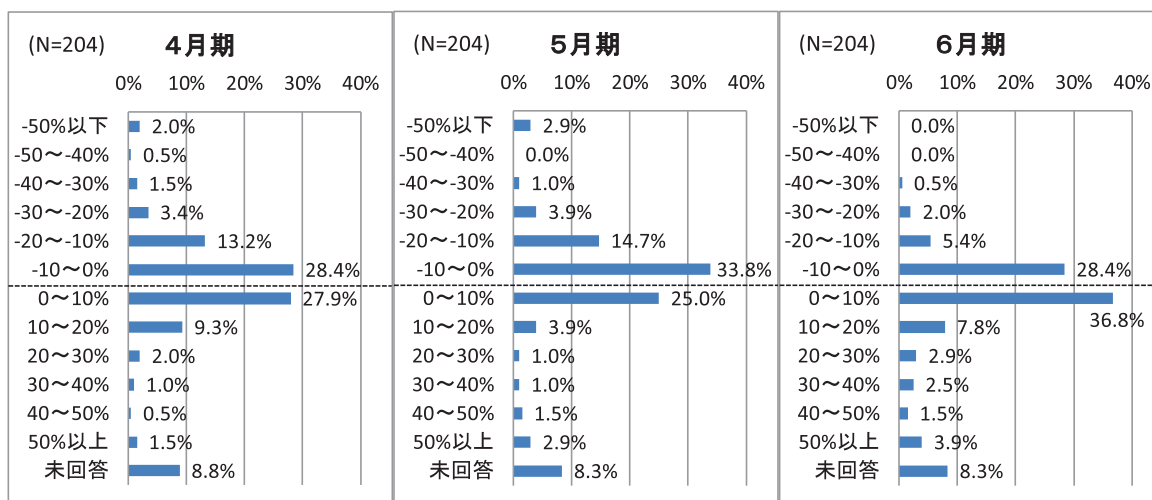


図3 客室稼働率への影響（都市別）

### 3. 月別客室稼働率の変化

対前年比で月別客室稼働率の変化を聞いた<sup>(3)</sup>ところ、回答のあった全施設の平均は4月期(-1.5%ポイント)、5月期(-1.6%ポイント)、6月期(+5.9%ポイント)であった。4月期と5月期の平均は変わらないが、前年比マイナスであると回答した施設は4月期の100施設(49.0%)よりも5月期の115施設(56.4%)の方が多かった。これは地震発生が4月中旬であったこと、書き入れ時のGWに大きな影響を受けたことが要因であると考えられる。ただ図4に示すように、4月期で最も多く該当したのが「-10%ポイント以上0%ポイント未満」の58施設(28.4%)、5月期も同じカテゴリーの69施設(33.8%)と、いずれもマイナス10%ポイント以内であったことから、大幅に減少した施設は相対的に少なかったと言える。

一方で6月期は前年比プラスと回答したのは130施設(55.4%)と半数を超えた。地震発生後1ヶ月以上が経過し、震災の影響が和らいだという状況が見て取れる。



注) 縦軸は対前年比の変化(%ポイント)、横軸は回答した施設の割合(%)

図4 月別客室稼働率の変化

客室稼働率の変化についての都市別平均をみると、図5に示すように、熊本市と大分市では4月期に大きく減少した(熊本市:-4.1%ポイント、大分市:-16.1%ポイント)が、5月期には両市とも大きな改善が見られた(熊本市:+12.7%ポイント、大分市:+3.5%ポイント)。これはインフラや建築物等の復興需要の増加による作業員の宿泊、さらには復興支援ボランティアの宿泊が後押ししたものと考えられる。この傾向は6月も順調に継続し、熊本市(+34.1%ポイント)、大分市(+9.2%ポイント)となっている。

一方、熊本市や大分市と並んで4月期に大きく減少した鹿児島市(-7.9%ポイント)では、5月期(-8.7%ポイント)も状況に改善は見られず、交通アクセスの改善が進まなかったことが大きく影響したと考えられる。アクセス改善が進んだ6月期(-1.1%ポイント)



は若干改善したがそれでも依然として前年比マイナスである。

福岡市はすべての月で前年比プラスになっている。地震後数週間は熊本市内の多くの宿泊施設で一部閉館等を余儀なくされたため、新幹線でアクセスできる福岡市に復興需要の一部が取り込まれたものと考えられる。

一方で、熊本市まで距離がある下関市や北九州市では5月期にいずれもマイナスとなっており、特に北九州市（-10.4%ポイント）は6都市の中で最も低かった。

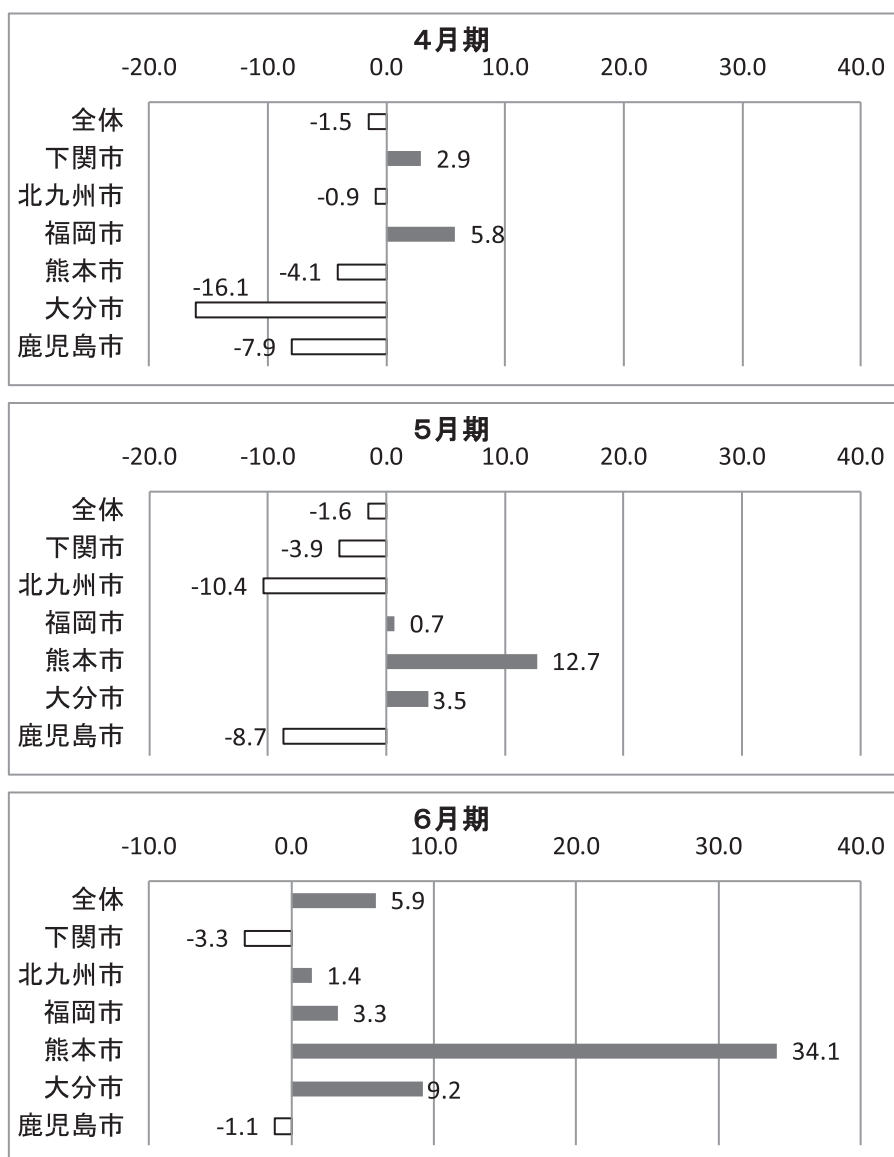


図5 都市別の客室稼働率の変化（平均）

客室稼働率の変化を施設の規模別で見ると、図6に示すように「1～19室」の施設では4月期（-9.7%ポイント）、5月期（-7.8%ポイント）、6月期（-0.2%ポイント）といずれの月も前年を下回った。規模の小さいホテル・旅館では震災の影響を大きく受けており、

その後の回復も遅れていることが分かった。逆に「50～99室」の施設では4月期（+0.9%ポイント）、5月期（+5.6%ポイント）、6月期（+9.9%ポイント）といずれの月も前年を上回った。この規模は独立系ビジネスホテルが多く、元々団体客よりも固定のビジネス顧客が多いことから、日本人の団体客やインバウンド客が震災後に急減した影響をあまり受けなかったものと推察される。逆に「200室以上」の大規模施設はインバウンド客の減少の影響を大きく受けており、5月期（-5.9%ポイント）と「1～19室」に次いでマイナス幅が大きく、6月期（+3.2%ポイント）の増加幅も増加したカテゴリの中では最も少なかった。

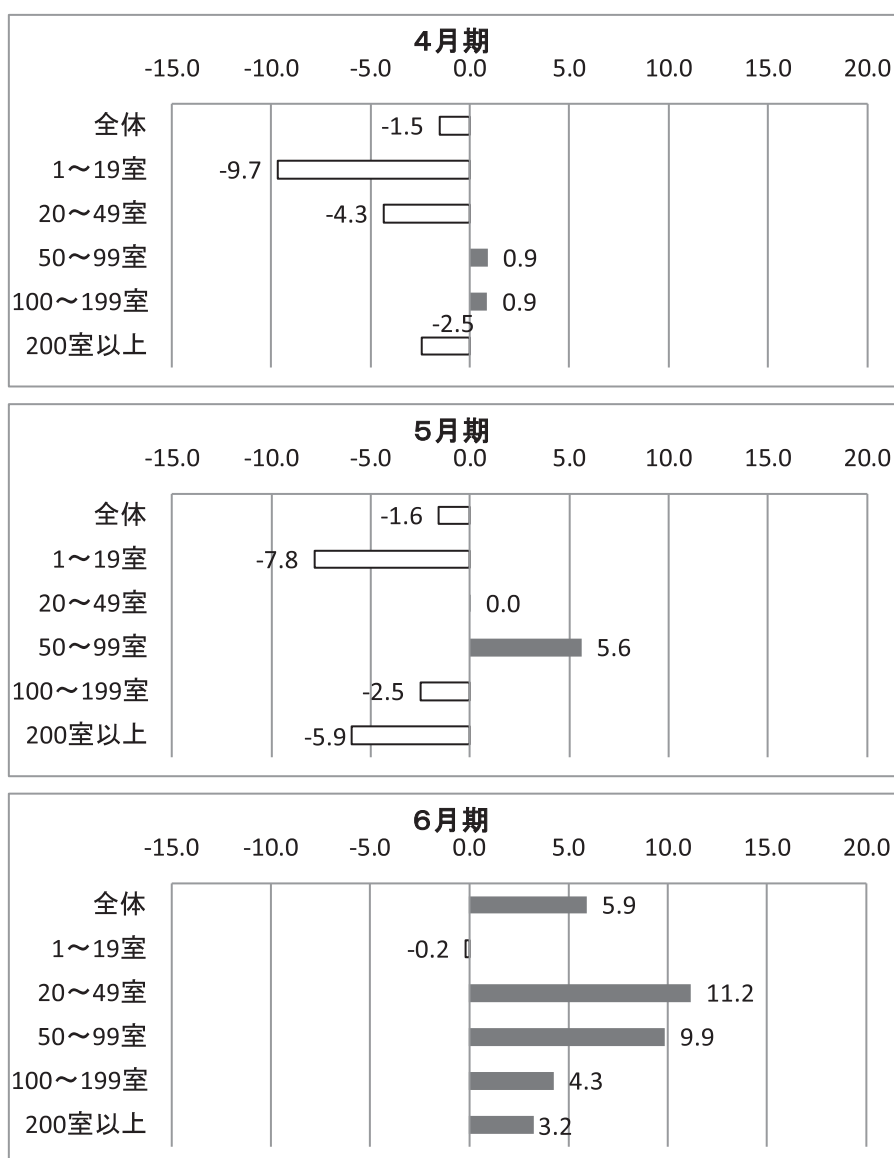


図6 施設規模別の客室稼働率の変化（平均）

#### 4. 宿泊客層別の影響

宿泊者の客層として、個人ビジネス客、個人旅行者、日本人団体客、海外からの団体客、海外からの個人客の5つのタイプを取り上げ、それぞれについてGW前後と現在の二時点について宿泊客数の増減を聞いた。

図7に示すように、GW前後で最も減ったのは『個人旅行者』で「大きく減った」「やや減った」を合計すると154施設（75.5%）に上った。次いで日本人の団体旅行客が135施設（66.2%）となっている。一方で個人ビジネス客は「大幅に減少」「やや減少」を合わせると111施設（54.4%）となっており、旅行者よりも減少傾向は弱かった。海外からのインバウンド客については「大幅に減少」「やや減少」を合わせると団体客（55.9%）、個人客（62.7%）となっており、個人客の減少傾向が強かった。

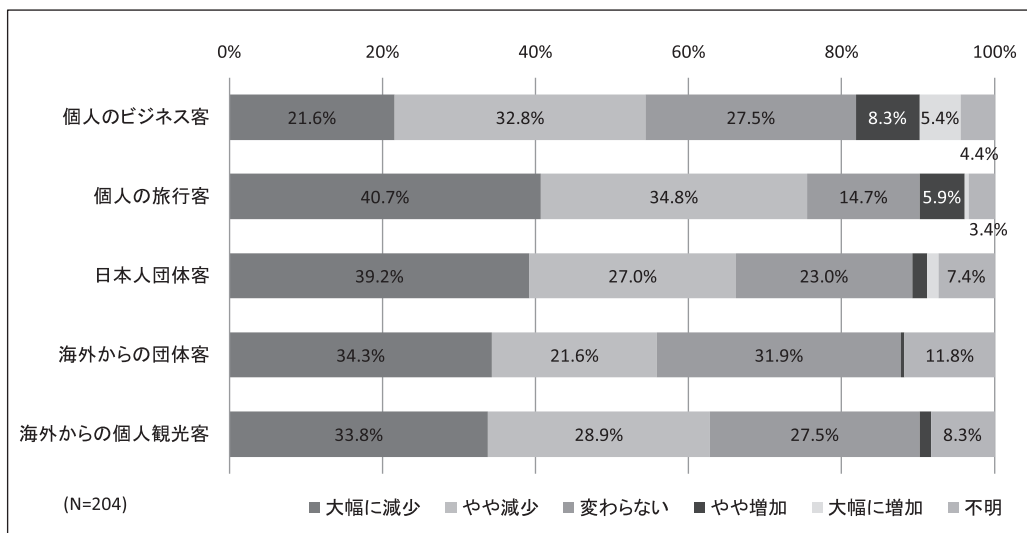


図7 客層別宿泊者数の増減（GW前後）

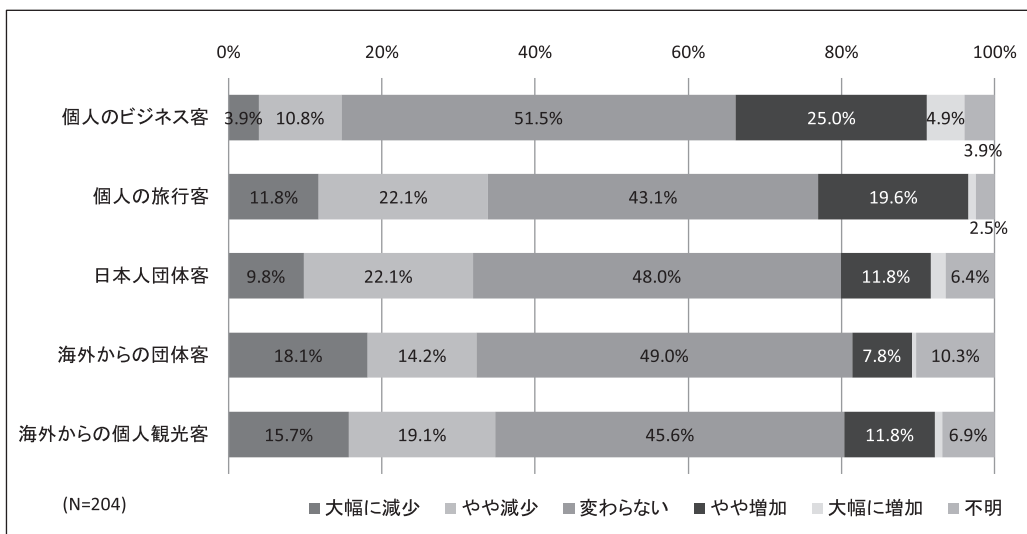


図8 客層別宿泊者数の増減（現在）

図8に示すように、現在ではいずれの属性を見ても大きく回復傾向にある事が分かる。中でも個人ビジネス客は「大幅に増加」「やや増加」が合わせて61施設（29.9%）となっており、復興需要や一時的に見合わせた商談等の需要が高まっていることが分かる。国内、海外に限らず旅行者については大きな増加もないが、「変わらない」と回答したのがいずれもほぼ半数を占めており、旅行需要も回復傾向にあることが分かる。

特にダメージが大きかったとみられる熊本市と鹿児島市について客層別の増減を見てみると、図9に示すように熊本市では、GW前後に「大きく減った」「やや減った」を合計した割合はいずれの客層でも多く、特に『個人の旅行者』が82.8%と8割を超えており、『日本人団体客』『海外からの団体客』『海外からの個人観光客』はいずれも6割を超えていた。一方で現在は回復傾向が見られ、特に『個人のビジネス客』は「大幅に増加」「やや増加」と回答したのが合わせて51.7%と半数を超えた。

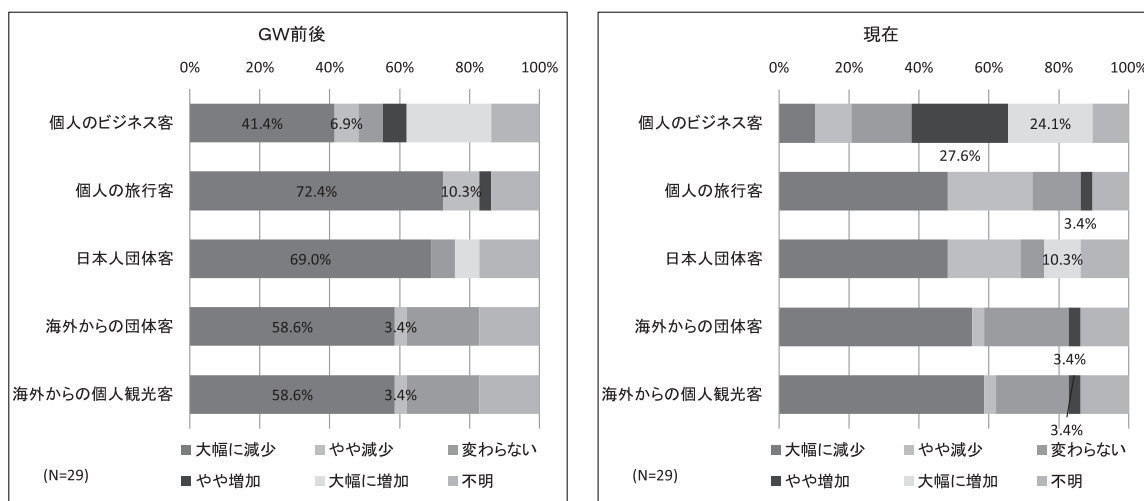


図9 客層別宿泊者数の増減（熊本市）

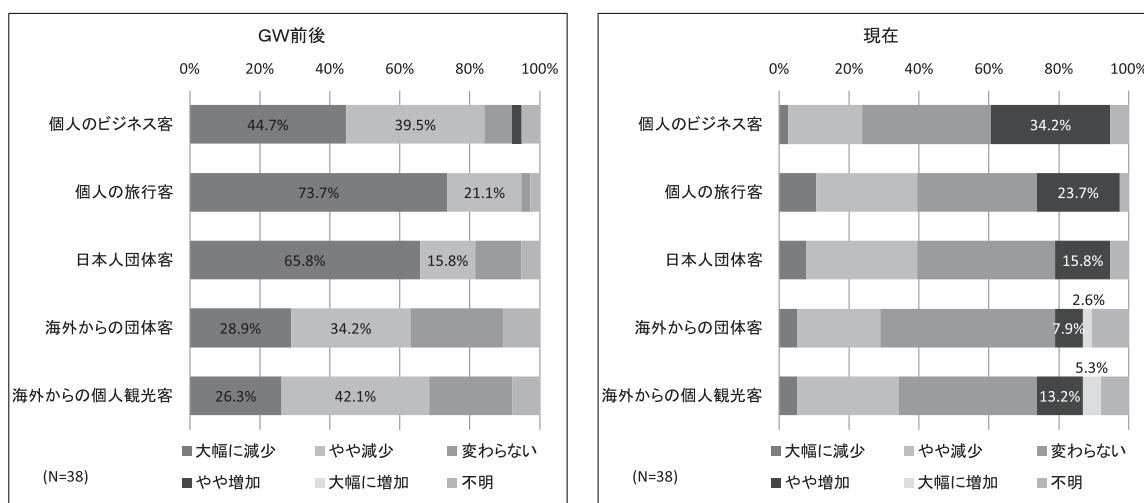


図10 客層別宿泊者数の増減（鹿児島市）

一方で熊本市よりも深刻な状況であるのが鹿児島市で、図 10 に示すようにGW前後にはすべての客層で「大きく減った」「やや減った」を合計した割合は6割を超えており、特に『個人の旅行者』は94.7%とほぼすべての施設で減少傾向にあったことが明らかとなった。また現在でも「大幅に増加」「やや増加」と回答したのはいずれの客層も少なく、最も多いので『個人のビジネス客』の34.2%となっており、『日本人団体客』『海外からの団体客』『海外からの個人観光客』はいずれも2割未満という状況であった。鹿児島市では元々ビジネスだけでなく観光需要が大きいことから国内、海外含めた団体観光客の旅行取りやめの影響が大きかったと言える。

## 5. 九州観光支援旅行券の評価と期待

政府が地震で影響を受けた九州地域への旅行需要を喚起するため、平成28年7月より発行する予定の「九州観光支援旅行券（通称：九州ふっこう割）」について、どのように評価するか<sup>(4)</sup>を尋ねたところ、図 11 に示すように、「大いに評価する」「ある程度評価する」と回答した人を合計した『肯定派』は全体の63.7%、「あまり評価しない」「全く評価しない」と回答した人を合計した『否定派』は全体の15.2%となっており、6割超の施設が旅行券への期待を示している。

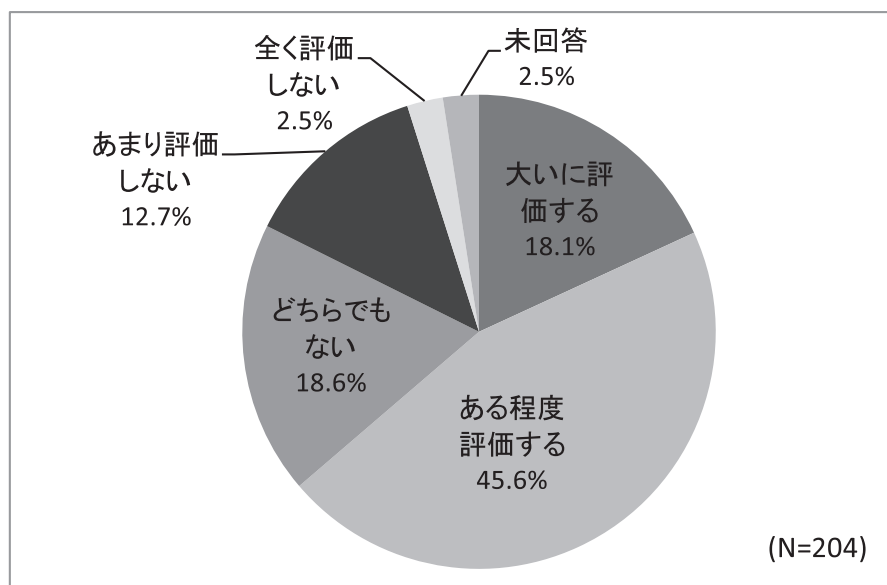


図 11 九州観光支援旅行券の評価

都市別でみると、図 12 に示すように、「大いに評価する」「ある程度評価する」と回答した人を合計した『肯定派』が多かったのは順に北九州市（79.3%）、下関市（71.4%）、福岡市（65.2%）となっており、地震の直接的な被害がなかった地域で評価が高い傾向にある。一方で「大いに評価する」と回答した施設が多かったのは順に大分市（30.0%）、熊本市（20.7%）となっており、直接的な地震の影響があった都市では大きな期待を寄せてい

る施設も多いことが分かった。

「あまり評価しない」「全く評価しない」と回答した人を合計した『否定派』が最も多かったのは鹿児島市(23.7%)であった。広域交通アクセスの影響が大きかったこともあり、行政による支援策に対して懐疑的な見方をしている傾向がより強い。

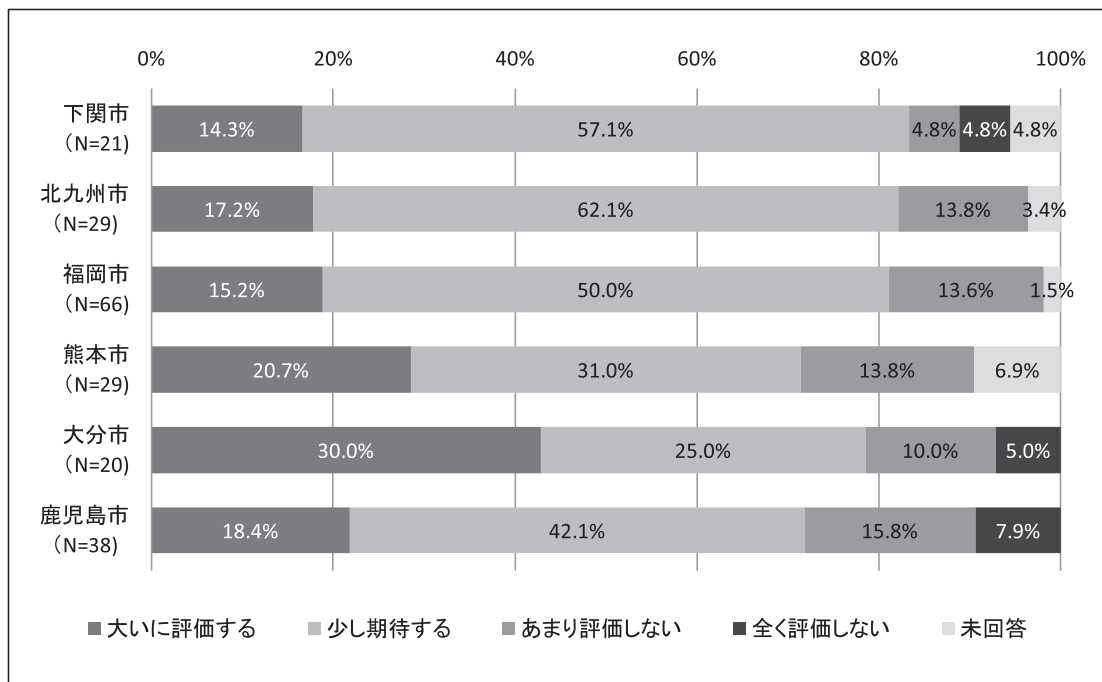


図 12 九州観光支援旅行券の評価（都市別）

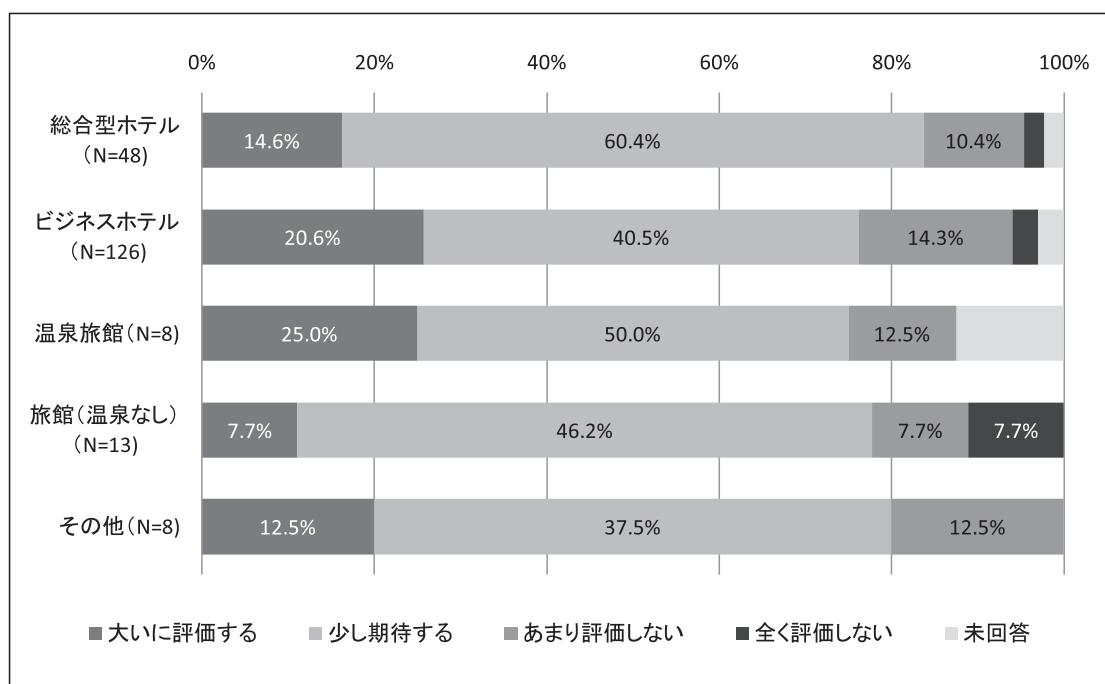


図 13 九州観光支援旅行券の評価（施設タイプ別）

政府主導によるこの政策については肯定的な意見、否定的な意見も含めて自由意見が多数寄せられた。代表的な意見としては恩恵を受けられる施設、利用者が偏っている傾向が見られるという意見であった。高級ホテルや旅館での割引率が高く、元々料金設定の安いビジネスホテルや旅館ではクーポン利用者が少ないといった意見、復興支援で宿泊しているビジネス客が頻繁に利用しており本当に旅行者が利用しているかどうか疑問であるといった意見、転売目的で利用している人を見受けられるという意見など、制度の抜け穴を指摘する声が多くあがった。実際に図 13 に示すように、客平均単価の高い総合型ホテルや温泉旅館よりも、ビジネスホテルや温泉のない旅館では『否定派』が多かった。また、九州全体が対象となったこともあり、熊本市や鹿児島市など震災で影響を受けた都市の施設からは県別の割り当て比率への不満の声もあがっていた。

#### IV まとめ

本調査では九州山口の主要都市の宿泊施設における熊本地震の影響について調査・分析を行った。調査結果を概括すると、GW明け頃までは9割近くが「影響があった」と回答しており、地震後数週間まではその影響は広範囲に及んでいた。一方で、調査を実施した7月の時点では半数が「ほぼ回復した」と回答し、回復傾向がうかがえたが、熊本市では依然として7割近くの施設が「影響が残っている」としていた。

客室稼働率の前年同月比でみると、総じて4月期、5月期はマイナスであったが、6月期は前年比プラスとなっている施設が半数を超えていた。都市別では復興需要のあった熊本市、交通アクセスに被害のなかった大分市では5月期、6月期いずれも大きくプラスであったが、広域交通網である新幹線の運休、減便及び高速道路の不通、暫定開通など、一時的にアクセスが影響を受けた鹿児島市では6月期になっても前年比マイナスと状況に改善が見られなかった。北部九州では、福岡市は復興需要を一部取り込んだこともあり、いずれの月も前年比プラスであった一方で、下関市や北九州市では5月期に前年比マイナスと、国内、海外含めた団体観光客の旅行取りやめの影響を受けていた。

宿泊者のタイプ別ではGW明け頃までは特に個人旅行客が大きく減少したが、7月時点では団体、個人、日本人、外国人に関わらずほぼすべての旅行客で回復傾向が見られた。また個人のビジネス客は一時的に敬遠していた時期が過ぎ、大きな回復傾向が見られた。

政府が進める『九州観光支援旅行券』に対する期待度は6割程度にとどまっており、特に熊本市や鹿児島市では他都市と比較するとその期待度は低く、また客単価の低い施設での期待度も低かった。

GW前後にかけて被災地をはじめ九州各地で宿泊施設のキャンセルが相次いだというニュースが多くマスコミによって公表された。また熊本県では5月11日現在総キャンセル数が約33万件に上った<sup>(1)</sup>、北九州市でも4～6月分のキャンセル人数が約23,700人に上った<sup>(2)</sup>など、自治体による具体的な数値結果も公表されている。結果は事実に基づいたものであることは間違いないが、このような文脈での報道がなされることによって「負のイ

メージ」が先行して読者や視聴者に植え付けられることを懸念する声が多く、宿泊施設から上がっていた。キャンセル料が発生する大手航空会社の事前購入型の航空券や格安航空会社（LCC）の航空券などとは異なり、多くの宿泊施設では前日までキャンセル料を取っていないケースが多い。災害時だけでなく通常時も日常的に客室のキャンセルは多発しており、震災時の数値が過大に受け止められている点が危惧される。このような中、本調査では各宿泊施設の客室稼働率の前年同月比を聞くことによって、より実態に近い宿泊需要がどのように変化してきたのかを把握することができた。その結果、都市によっては若干の違いはあるものの、総じて九州・山口の主要都市では一時的な震災の影響はほとんどなくなり、宿泊需要が回復傾向にあると言える。キャンセルが相次いだという読者、視聴者の目を引く報道よりも、より実態に近い、復興を印象付ける傾向の報道が望まれるところである。それが宿泊施設にとっても大きな励みになることは言うまでもない。

一方で、今回は阿蘇、九重、指宿といった温泉地の旅館は調査対象としていなかった。修学旅行や団体旅行のキャンセルによって、これらの地域には本調査の対象となった宿泊施設よりも大きな影響を被っている施設が多数存在していると思われる。今後はこれらの地域を対象とした追加調査を行って、観光地での宿泊需要の動向についても把握するとともに、震災後1年に向けて観光地の復興をアピールしていくことが求められる。

#### 〔注〕

- (1) 北九州市立大学の地域戦略研究所が定期的実施している調査で、北九州地域における市民の潜在的な行政ニーズを掘り起こし、その結果を市の施策に反映させることを目的とするもの。
- (2) 国内最大級のインターネットホテル予約サイトである楽天トラベルに登録しているホテル及び旅館を対象とした。[\(http://travel.rakuten.co.jp/\)](http://travel.rakuten.co.jp/)
- (3) 厳密な調査を行うとすれば、平成27年の4～6月、平成28年の4～6月それぞれの客室稼働率を聞く方法も考えられたが、本調査は記名式での回答を要求したことから、具体的な個別数値ではなく、昨年比の数値を回答してもらった。
- (4) 選択肢としてはその期待度に応じて「1. 宿泊者が大幅に増えることが期待されることから、大いに評価する」、「2. 宿泊者が一定程度増えることが期待されることから、ある程度評価する」、「3. どちらとも言えない」、「4. 宿泊者の増加は限定的あるいは一時的と考えられることから、あまり評価しない」、「5. 宿泊者の増加は期待できないため、全く評価しない」の5つを用意した。

#### 〔参考文献〕

- 1) 産経新聞 2017年5月14日付朝刊より
- 2) 毎日新聞 2017年5月27日付朝刊（北九州地方版）より



**STUDIES**  
OF  
INSTITUTE FOR  
REGIONAL STRATEGY  
CONTENTS

Impact on accommodation industry after 2016 Kumamoto Earthquake  
in Kyushu and Yamaguchi. Akira UCHIDA…… 1

No.2  
March 2017  
INSTITUTE FOR REGIONAL, STRATEGY  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN